議題４

<table>
<tr><td>区分</td><td colspan="4">■新　規　　□ 再提案　（　・　・　第　　回総会；　　市）</td></tr>
<tr><td>種類</td><td colspan="2">□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの
□ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの
■ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの
□ その他（　　）</td><td>分野</td><td>■ 総務文教
□ 社会環境
□ 経済
□ 危機管理建設</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要望先</td><td>■ 国</td><td>担当省庁</td><td colspan="2">総務省</td></tr>
<tr><td>■ 県</td><td>担当部局課室</td><td colspan="2">企画振興部　市町村課</td></tr>
<tr><td>□ その他</td><td>名　　称</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>件名</td><td colspan="4">内国為替制度運営費適用に伴う公金取扱手数料への財政支援について</td></tr>
<tr><td>提案市</td><td colspan="4">小諸市</td></tr>
<tr><td>提案要旨</td><td colspan="4">令和６年度から公金に適用される内国為替制度運営費によって新たに生じる振込手数料については、地方公共団体とって多額な財政負担となることから、国及び県において適切な財政措置を講じるよう要望する。</td></tr>
<tr><td>提案理由</td><td colspan="4">内国為替制度運営費の創設により、地方公共団体における銀行間の為替取引を伴う公金振込について、令和６年10月から手数料負担が生じることとなった。
当市で本手数料の対象となる年間の振り込み件数のおよそ35％は、福祉医療費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費などの国費、県費を含むものであるため、国及び県において事務費として相応の費用負担または交付税措置等の財政措置を講じていただきたい。</td></tr>
<tr><td>現況及び課題等</td><td colspan="4">【小諸市の現況】
・内国為替制度運営費の対象となる振り込み実績（令和４年度）
件数：約100,000件　うち約35％が国費、県費を含む振り込み

なお、令和６年度から児童手当の支給回数が年３回から年６回へと変更されるため、上記の件数、金額は増加する見込み。</td></tr>
<tr><td>関係法令</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>